

2026 年 度 （ 第 17 期 ）

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

（ 自 2026 年 4 月 1 日
至 2027 年 3 月 31 日 ）

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業計画

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	4
VI. 研究活動	4
1. 検査信頼性向上	4
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（2026年度）	6

[2] 収支予算書

I. 収支予算書	7
----------------	---

I. 概 要

一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という）は、我が国が地球温暖化対策の目標としている2050年のカーボンニュートラル実現に向け、省エネルギーが望まれる空調冷凍及び給湯機器の性能評価に関する第三者試験機関として、これらの家庭用・業務用製品を市場で安心してお使いになれるよう、毎年進化を遂げている新製品の検査に対応し、精度の高い性能試験により省エネルギー評価を行ってきた。そして、引き続き、国内のエネルギー消費効率の規格変更に伴う試験法や国際規格における新たなエネルギー特性の試験法の検討にも対応していかなければならない。

日空研は、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査等受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努め、本年度（2026年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査等受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、より高い信頼を得て、優れた試験技術を維持し提供していく。

「製品検査等受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）、並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）の製品検査等事業を推進する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカ等からの依頼試験を幅広く受託していく。

「性能試験研修等受託事業」では、これまで実施してきた国内研修及びプロジェクトなどの海外研修を通じた活動経験を活かし、国内メーカ、一般メーカ、並びに他の試験機関からの依頼に応じた性能試験研修等を積極的に受託していく。

その他の注力活動としては、第三者試験機関委員として、省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）のSWG（サブワーキンググループ）、日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会などの外部委員会やWG（ワーキンググループ）活動に参画し、エアコンの新たな評価方法に関連する国際規格の動向を注視、課題抽出や対策検討に積極的に取り組む。

日空研主催の研究委員会については、これまで性能試験の信頼性向上や海外試験機関等との交流をテーマとした活動で培った試験技術を生かし、国内外で改定や新規に検討が行われている新試験法について、試験機関の側面からの検証活動に取り組む。

また、日空研のISO/IEC17025(*)の取得範囲拡大について、本年度のJAB(*)サーベイランスにおいて、RAC製品の暖房極低温試験及びPAC製品のマルチ形エアコンデ

ィシヨナ性能試験（JIS B 8615-3*）の拡大申請、認証が受けられるように取り組む。

更に、日空研の知名度・認知度向上活動、並びに経営基盤の強化を目的とした性能試験技術ノウハウ提供やホームページを活用した広報活動を行う。

日空研の製品検査等受託事業を中心とする業務の DX(*)化で活用してきた対外業務管理システム：J - CLIENT+（ジェイ - クライアント・プラス）へ 2 年間の活用実績を基に改善機能を追加し、さらなるの業務の効率化に取り組む。

また、情報セキュリティの観点よりメールシステムを見直し、迷惑メールやランサムウェア等の対処方法を強化する。

(*)ISO/IEC 17025：「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB：The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

(*)JIS B 8615-3：「マルチ形エアコンディショナ及び空気対空気ヒートポンプ - 定格性能及び運転性能試験方法」

(*)DX：Digital Transformation デジタル技術を用いた業務プロセスなどの変革

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

II. 製品検査等受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

1. ルームエアコン（RAC）検査事業

（1）市場買上による製品検査（11社）

対象製品： 2026年市場販売製品から任意に選択

試験設備： RAC4、RAC3

（2）相互校正試験

対象製品： メーカー指定、暖房極低温、1／4運転能力試験含む（11社）

試験設備： RAC4、RAC3

（3）工場審査（3社）

（4）検定合格機種の登録（11社）

（5）その他

① 準原機検査認定試験員研修（1回）

2. パッケージエアコン（PAC）検査事業

（1）市場買上による製品検査（6社）

対象製品： 2026年市場販売製品(店舗用またはビル用マルチ20馬力以下)
から任意に選択

試験設備： PAC2

(2) 相互校正試験 (3 社)

対象製品： メーカー指定 (小容量機種)、 試験設備： PAC2

(3) 工場審査 (2 社)

(4) 検定合格機種の登録 (6 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

3. ガスヒートポンプ冷暖房機 (GHP) 検査事業

(1) 製品検査 (2 社)

対象製品： 20HP 以下のビル用マルチ、 試験設備：メーカー準原機 (立会検査)

(2) 相互校正試験 (2 社)

対象製品： 20HP ビル用マルチ残課題対応、 試験設備： PAC2

(3) 検定合格機種の登録 (5 社)

(4) その他

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (6 社)

対象製品： 2026 年市場販売製品から任意に選択、 試験設備：DWH

(2) 相互校正試験 (2 社)

対象製品： メーカー指定

(3) 工場審査 (2 社)

(4) 検定合格機種の登録 (6 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

5. 製品検査等受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

(1) 試験設備メンテナンス日程 (予定)

- ・ RAC 試験設備

RAC3：2026 年 2 月 24 日 ～ 5 月 29 日

RAC4：2026 年 1 月 19 日 ～ 6 月 5 日

- ・ PAC 及び GHP 試験設備

PAC2：2026 年 3 月 16 日 ～ 6 月 5 日

- ・ DWH 試験設備

DWH：2026 年 1 月 28 日 ～ 4 月 28 日

(2) 日冷工検定委員会への参画

- ・ 日冷工検定制度運営委員会

- ・ RAC 検定委員会（正及び副）
- ・ PAC 検定委員会（正及び副）
- ・ GHP 検定委員会
- ・ DWH 検定委員会

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- （１）空調機器関連メーカー（検定会員メーカー等）
- （２）その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー並びに海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- （１）日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
 - ・依頼元の要望に合わせた研修カリキュラムで対応、オンラインによるリモート研修も活用し内容の充実を図る。
- （２）海外試験機関等を対象とした性能試験研修
 - ・関係団体等のプロジェクトや空調機器メーカー海外工場からの研修依頼等に対応する。

Ⅴ. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として参画する。

- （１）省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG（ワーキンググループ）
（国土交通省関連）
 - ・給湯・コージェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）
- （２）次世代エアコン性能規格検討分科会（日冷工）

Ⅵ. 研究活動

1. 性能試験の信頼性向上

性能試験技術の向上と新試験法の適用を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。従来の測定不確かさ関連項目、並びに新試験法について検討する。

- （１）主要検討項目
 - ① 規格改定に伴う追加試験項目の不確かさ値の算出及び検討
 - ・RAC の最小能力及び暖房極低温の不確かさ値を検討する。
 - ② 国際規格化の検討が行われている新試験法についての課題抽出と対応
 - ・負荷固定試験(*)を日空研試験設備（RAC3、PAC2）で実施し、試験機関の側

面から課題抽出と対策を検討する。

(*)空調負荷をあらかじめ固定し、試験機を成り行きで運転させ消費電力を測定する試験法

2. 海外試験機関との交流

これまでの海外活動で関係構築を図った海外試験機関と定期的な交流を行い、試験所としての共通課題等情報交換を行う。

(1) 海外試験機関との技術交流

- ① 試験設備や試験精度、並びに各国の試験規格改正状況などの情報交換
- ② 本年度はISO17025の技能試験を兼ねK-HVAC(*) (韓国)、TERTEC(*) (台湾)と交流を行う。

(*)K-HVAC : KOREA HVAC TESTING INSTITUTE

(*)TERTEC : TAIWAN ELECTRIC RESEARCH and TESTING CENTER

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

(1) ISO/IEC 17025の拡大申請

- ・ RAC 試験設備において暖房極低温試験をスコープに追加する。
- ・ PAC 試験設備においてマルチ形エアコンディショナ (JIS B 8615-3) へのスコープ拡大を図る。
- ・ 規格の要求事項に基づき試験所業務の管理及び改善に取り組む。

(2) 技術力強化等

- ・ 国際規格化の検討が行われている負荷固定試験を RAC 及び PAC 試験設備に導入し、試験方法の習得と試験技術力向上に取り組む。
- ・ エアコン JIS 規格改定に伴い、今後、日冷工の製品検査に追加される試験方法の課題抽出と対応を図る。

(3) 知名度・認知度向上活動

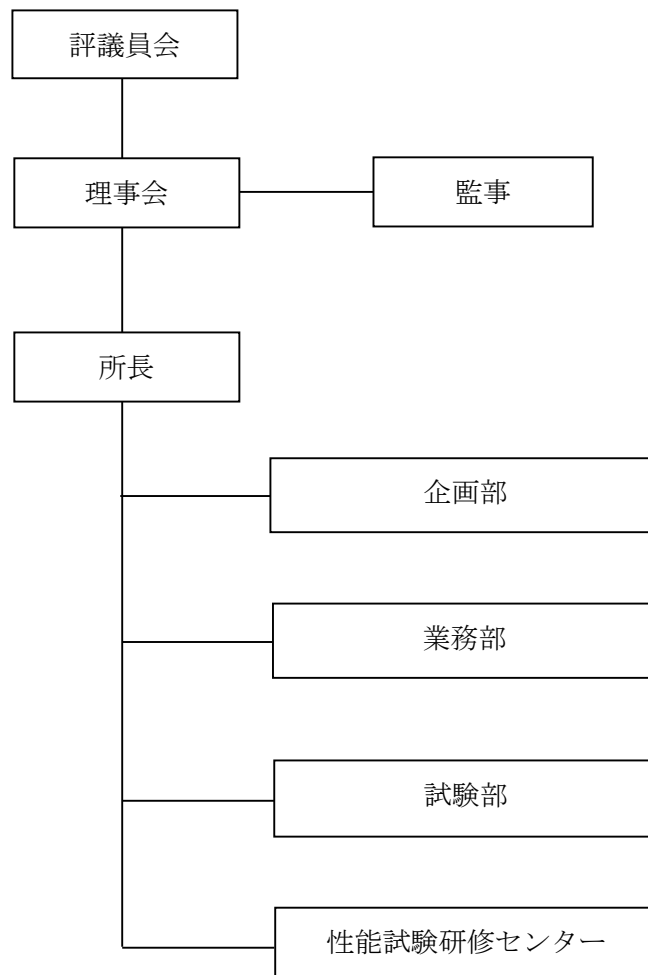
- ・ 国内外のエアコン規格動向を把握し関係機関へ試験技術を提供する。
- ・ ホームページのトピックス及び日空研コラムを通じ広報活動の充実を図る。

(4) 経営基盤強化

依頼試験受託及び性能試験研修等受託事業を基本とする安定経営

- ・ 設備メンテナンス期間を短縮し、試験設備の効率的な運用により稼働率の向上を図る。
- ・ 中期的な人員計画を見直し、人的資源の最適化を図る。

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織（2026年度）



※2026年4月1日現在の職員数：12名（所長含む）

【2】日本空調冷凍研究所 2026年度収支予算書

科 目	2026年度収支予算	2025年度収支予算	差異 (2026-2025)	備考 (2026年度予算)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	700	300	400	
基本財産利息収入	700	300	400	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員会費収入	396,000	396,000	0	
事業収入	261,647,000	259,944,760	1,702,240	
委託試験受託収入	216,047,000	213,033,300	3,013,700	
委託外試験受託収入	36,000,000	36,000,000	0	
物品販売収入	0	911,460	△ 911,460	
性能試験研修収入	600,000	1,000,000	△ 400,000	
検定試験機収入	9,000,000	9,000,000	0	
雑収入	280,000	0	280,000	
受取利息収入	110,000	0	110,000	
雑収入	170,000	0	170,000	
事業活動収入計	262,323,700	260,341,060	1,982,640	
2. 事業活動支出				
事業費支出	227,965,000	221,985,702	5,979,298	
役員報酬支出	11,940,000	11,400,000	540,000	
給与手当支出	70,462,000	66,479,300	3,982,700	
退職給付支出	1,931,000	0	1,931,000	
法定福利費支出	12,421,000	12,789,506	△ 368,506	
福利厚生費支出	400,000	400,000	0	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	5,185,000	5,185,000	0	
消耗品費支出	1,800,000	1,640,000	160,000	
水道光熱費支出	36,200,000	34,755,896	1,444,104	
外注費支出	15,012,000	11,512,000	3,500,000	
修繕費支出	986,000	986,000	0	
印刷費支出	400,000	2,340,000	△ 1,940,000	
通信費・輸送費支出	1,040,000	840,000	200,000	
会議費支出	250,000	540,000	△ 290,000	
諸会費支出	560,000	560,000	0	
リース料支出	59,330,000	62,510,000	△ 3,180,000	
検定試験機購入支出	9,000,000	9,000,000	0	
手数料支出	800,000	800,000	0	
賃借料支出	78,000	78,000	0	
保険料支出	150,000	150,000	0	
研修教育費支出	20,000	20,000	0	
管理費支出	30,081,600	27,828,429	2,253,171	
役員報酬支出	480,000	410,000	70,000	
給与手当支出	7,133,000	6,872,600	260,400	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	1,157,000	1,127,109	29,891	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	304,300	304,300	0	
消耗品費支出	418,000	418,000	0	
外注費支出	3,862,400	2,462,400	1,400,000	
修繕費支出	710,000	810,000	△ 100,000	
印刷費支出	44,400	44,400	0	
通信費・輸送費支出	104,900	104,900	0	
会議費支出	603,000	603,000	0	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	120,000	210,200	△ 90,200	
広報費支出	760,000	650,000	110,000	
図書費支出	100,000	100,000	0	
手数料支出	922,000	922,000	0	
賃借料支出	1,400,000	845,920	554,080	
保険料支出	300,000	300,000	0	
研修教育費支出	200,000	200,000	0	
租税公課支出	11,137,000	11,118,000	19,000	
雑支出	276,000	276,000	0	
事業活動支出計	258,046,600	249,814,131	8,232,469	
小計	4,277,100	10,526,929	△ 6,249,829	
法人税等支払額	70,000	1,579,100	△ 1,509,100	
事業活動収支差額	4,207,100	8,947,829	△ 4,740,729	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	8,031,000	2,250,000	5,781,000	
退職給付引当資産取崩収入	1,931,000	0	1,931,000	
固定資産取得積立取崩収入	6,100,000	2,250,000	3,850,000	
投資活動収入計	8,031,000	2,250,000	5,781,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	8,369,000	8,727,000	△ 358,000	
退職給付引当資産取得支出	6,869,000	8,127,000	△ 1,258,000	
固定資産取得積立支出	1,500,000	600,000	900,000	
固定資産取得支出	3,600,000	2,250,000	1,350,000	
構築物建設支出	0	0	0	
機械装置購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	500,000	450,000	50,000	
ソフトウェア支出	2,600,000	800,000	1,800,000	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
造作取得支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
投資活動支出計	11,969,000	10,977,000	992,000	
投資活動収支差額	△ 3,938,000	△ 8,727,000	4,789,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	269,100	220,829	48,271	
前期繰越収支差額	81,510,492	74,708,805	6,801,687	
次期繰越収支差額	81,779,592	74,929,634	6,849,958	